



2019年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年3月12日

上場会社名 株式会社 トーホー

上場取引所 東 福

コード番号 8142 URL <https://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

定時株主総会開催予定日 2019年4月17日

配当支払開始予定日

2019年4月18日

有価証券報告書提出予定日 2019年4月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の連結業績(2018年2月1日～2019年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	217,666	4.8	1,637	11.0	1,753	0.2	849	85.2
2018年1月期	207,631	1.0	1,838	36.1	1,749	39.6	458	62.0

(注) 包括利益 2019年1月期 258百万円 (%) 2018年1月期 938百万円 (34.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	79.01		3.5	2.0	0.8
2018年1月期	42.46		1.9	2.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 24百万円 2018年1月期 207百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	89,257	24,471	26.7	2,217.46
2018年1月期	82,323	24,953	30.0	2,297.55

(参考) 自己資本 2019年1月期 23,853百万円 2018年1月期 24,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	3,326	6,117	2,097	7,245
2018年1月期	2,294	4,069	4,081	7,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期		25.00		25.00	50.00	541	117.8	2.2
2019年1月期		25.00		25.00	50.00	537	63.3	2.2
2020年1月期(予想)		25.00		25.00	50.00		59.8	

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,700	7.2	980	60.1	1,000	58.3	400	25.2	37.18
通期	230,000	5.7	2,000	22.2	2,050	16.9	900	5.9	83.66

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年1月期	11,012,166 株	2018年1月期	11,012,166 株
期末自己株式数	2019年1月期	254,832 株	2018年1月期	254,745 株
期中平均株式数	2019年1月期	10,757,371 株	2018年1月期	10,810,838 株

(参考)個別業績の概要

2019年1月期の個別業績(2018年2月1日～2019年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	83,110	0.9	113	32.7	761	17.4	431	
2018年1月期	82,388	4.1	168	81.0	648	49.1	186	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期	40.16	
2018年1月期	17.26	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	69,577	19,438	27.9	1,807.02
2018年1月期	65,879	19,636	29.8	1,825.44

(参考) 自己資本 2019年1月期 19,438百万円 2018年1月期 19,636百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当期の経営成績等の概況(1)経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・2019年3月12日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
- ・2019年3月13日(水)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度(2018年2月1日から2019年1月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性に加え、国内においては人件費や物流コストの上昇、相次ぐ自然災害の発生もあり、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループが属する業務用食品卸売業界の主な販売先である外食業界におきましては、客単価の上昇を背景に売上高は堅調な推移を示す一方、人手不足に伴う人件費の上昇などが利益を圧迫している状況にあり、食品小売業界におきましても、日常消費への節約志向や業界の垣根を越えた競争激化など、予断を許さない経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、当期を初年度とする第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2020」(2019年1月期(2018年度)～2021年1月期(2020年度))を策定し、「収益力向上」「グループ連携強化」「海外事業力強化」により、更なる企業価値の向上を図るべく、8つの重点施策に沿った具体的な取組みを推進いたしました。

以上の結果、売上高は競争激化や不採算店舗の閉店などの影響がありましたが、M&Aが全体を押し上げ2,176億66百万円(前期比4.8%増)となりました。営業利益は増収に伴い売上総利益は増加したものの、情報システム投資に伴う減価償却費やM&A関連費用など、先行投資による経費の増加を吸収できず、16億37百万円(同11.0%減)となりました。経常利益は前期に持分法による投資損失を計上していた反動などにより17億53百万円(同0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益の計上などにより8億49百万円(同85.2%増)となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

〈ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門〉

当事業部門におきましては、更なるシェア拡大を図るべく、全国7会場で総合展示商談会を開催し、外食業界の喫緊の課題である人手不足に対応するため、調理時間の短縮につながる商品・メニューの提案を引続き強化するとともに、インバウンド消費への対応として、宿泊業態向けの朝食提案にも注力いたしました。また、2月にグループ入りした業務用調理機器・コーヒーマシン・製菓機器等の輸入・製造・販売を営む(株)エフ・エム・アイ(東京都港区、以下「(株)FMI」、フードソリューション事業部門)の機能を活かし、調理機器を活用した調理オペレーションの効率化につながる商品の提案を強化いたしました。

更に、「営業活動支援システム」や「Web受発注システム」の利用推進を図るなど、IT活用による営業力の強化、生産性の向上にも継続して取組みました。

一方、M&A戦略につきましては、コア事業の強化、関東地区のシェア拡大のため、8月に製菓・製パン業態向け業務用食品卸売事業を営む昭和物産(東京都荒川区)を、10月には海外事業の強化のため、シンガポールで業務用青果卸を営むFresh Direct Pte Ltd、他関係3社をグループ化いたしました。その結果、シンガポールでのM&Aは4期連続となり、合計4グループ7社の営業体制となりました。

事業基盤の強化につきましては、(株)鶴ヶ屋(埼玉県戸田市)において2月に宇都宮営業所(栃木県宇都宮市、(株)トーホー・北関東本社敷地内)、11月に船橋営業所(千葉県船橋市、トーホーせんどば船橋店内)を、(株)藤代商店(横浜市神奈川区)において10月に東京営業所(東京都中央卸売市場豊洲市場内)を開設するとともに、10月に(株)トーホーフードサービス 千葉支店(千葉県花見川区)を、12月に(株)トーホー・共栄 本社(神奈川県足柄下郡、現：西湘支店)を新築移転いたしました。また、海外では11月にマレーシアのShimaya Trading Sdn. Bhd. 本社を移転いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は競争激化の影響がありましたが、M&Aが寄与し1,430億66百万円(前期比2.6%増)となりました。営業利益は輸送コストの上昇や、M&A関連費用の計上もあり、14億31百万円(同22.3%減)となりました。

〈キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門〉

当事業部門におきましては、(株)トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小飲食店に対し、業態や季節などをテーマに全店統一フェアを開催し、食材の提案を強化いたしました。また、8会場で開催した展示商談会では、産地直送品や専門食材、プライベートブランド(PB)商品などの提案に加え、グループの機能を活かした品質管理サービスや調理オペレーションを効率化する調理機器など、顧客の課題解決につながる提案を強化いたしました。

更に、最新の販促情報をタイムリーに提供するため、スマートフォン専用「A-プライスアプリ」の会員獲得にも継続して取組みました。

事業基盤の強化・整備につきましては、A-プライスにおいて、10月に島根県初進出となる出雲店(島根県出雲市)を出店するとともに、8月に奈良店(奈良市)を新築移転いたしました。また、2月に難波千日前店(大阪市中央区)・天草店(熊本県天草市)、3月に長崎万屋町店(長崎市)、4月に高知店(高知市)、5月に久留米店(福岡県久留米市)、6月に佐伯店(大分県佐伯市)・南大分店(大分市)、7月に庄内店(大阪府豊中市)、9月に大

牟田店(福岡県大牟田市)の計9店舗を改装し、地域特性に応じた品揃えを強化いたしました。一方、4月に大津店(滋賀県大津市)・京橋店(大阪市城東区)、7月に豊中少路店(大阪府豊中市)、1月にパワーラクス世田谷店(東京都世田谷区)を閉店いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前期及び当期に実施した閉店などが影響し405億64百万円(前期比2.4%減)となりましたが、営業利益はA-プライス既存店の堅調な推移に加え、閉店によって経費が減少したことなどにより4億79百万円(同42.5%増)となりました。

〈食品スーパー事業部門〉

当事業部門におきましては、根強い日常消費への節約志向や業界の垣根を越えた競争の激化など、厳しい経営環境が継続する中、地域密着型の食品スーパー(トーホーストア)として、かんで野菜(農業法人(株)トーホーファーム(神戸市西区)やその近郊農家で栽培され、収穫後、原則24時間以内に店舗に搬入された高鮮度野菜)や兵庫県産牛肉など、兵庫県ならではの品揃えを充実させるとともに、鳥取県境港をはじめとする産地直送の海産物フェアを定期的に開催するなど、生鮮三品や惣菜を中心に品揃えの差別化に注力いたしました。

事業基盤につきましては、6月にかりばプラザ店(神戸市西区)を出店いたしました。また、6月に志染駅前店(兵庫県三木市)、9月に高砂店(兵庫県高砂市)を改装し、生鮮売場の充実を図るとともに、インスタアペーカリー「パン工房 香麦屋(こむぎや)」を導入いたしました。

しかしながら、前期に実施した業績不振店の閉店や競争激化の影響により当事業部門の売上高は207億78百万円(前期比2.3%減)となり、営業損失は3億71百万円(前期は3億22百万円の営業損失)となりました。

〈フードソリューション事業部門〉

当事業部門におきましては、「品質管理」、「業務支援システム」、「店舗内装設計・施工」といった外食ビジネスをトータルにサポートする機能の充実を図ってまいりましたが、2月に新たな機能として「業務用調理機器・コーヒーマシン・製菓機器等の輸入・製造・販売」を営む(株)FMIがグループに加わり、一層の機能強化を実現できました。

以上の結果、当事業部門の売上高は132億57百万円(前期比147.4%増)、営業利益は情報システム投資に伴う減価償却費やM&A関連費用など先行投資に伴う経費の増加がありましたが97百万円(前期は16百万円の営業損失)と改善いたしました。

②次期の見通し

次期(2019年2月1日から2020年1月31日まで)の見通しにつきましては、国内景気は引き続き緩やかな回復基調が予想されますが、その一方で、原材料価格の高騰による仕入価格の上昇や人件費・物流費の高止まり、加えて日常消費への節約志向の継続や10月に予定されている消費税率の引上げ、更には海外経済の不確実性もあり、当社グループにおきましては予断を許さない経営環境が継続するものと思われま。

このような中、第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2020」の2年目として、8つの重点施策に継続して取り組み、収益力と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

ディストリビューター事業部門では、市場ニーズを反映させたPB商品の開発、販売を強化するとともに、(株)FMIの調理機器を活用した食材・メニューの提案など、外食ビジネスをトータルにサポートする提案活動を一層強化してまいります。また、「営業活動支援システム」などITを活用した営業力の強化にも引き続き取り組み、シェア拡大と収益力向上を図ってまいります。なお、関東地区では、更なるシェア拡大を図るべく、3月に当社の持分法適用関連会社である関東食品株式会社(群馬県高崎市)の子会社化を予定しております。

海外事業の強化につきましては、香港初進出として2018年11月に現地で設立した合弁会社「TOHO FOODS HK CO.,LTD.」が3月に事業を開始しており、香港市場の開拓を進めてまいります。また、8月にはシンガポール3社(Marukawa Trading(S)Pte.Ltd.、Tomo-Ya Japanese Food Trading Pte.Ltd.、Shimaya Trading Pte.Ltd.)の合併を予定しております。シンガポール3社は合併を機に、本社の移転・集約、基幹システムの統合を行い、更なる営業力の強化と生産性の向上に取り組んでまいります。

キャッシュアンドキャリー事業部門では、産地直送品や専門食材、PB商品など、メニューの差別化につながる付加価値食材の提案を強化するとともに、外食業界の人手不足に対応する食材や調理機器など、顧客視点による課題解決提案を強化してまいります。

事業基盤の強化につきましては、A-プライスにおいて、3月に鳥栖店(佐賀県鳥栖市)、6月に大村店(長崎県大村市)の出店を予定しており、引き続き計画に沿った出店・改装を進めてまいります。

食品スーパー事業部門では、地域密着型の食品スーパーとして、需要頻度の高い生鮮・惣菜において産地直送による差別化商品の開発・育成に引き続き注力してまいります。また、資本・業務提携先である(株)パローホールディングスのプライベートブランド商品「Vシリーズ」の販売を強化し、収益力向上を図ってまいります。

更に、ドライグロスリー部門への需要予測を加味した自動発注システムの導入や小型店ローコスト運営モデルの試験導入など、業革による生産性向上やコスト・コントロールに継続して取り組み、企業体質の強化を図ってまいります。

なお、事業基盤の強化として、3月に六甲アイランド店(神戸市東灘区)の出店を予定しております。

フードソリューション事業部門では、品質管理、業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工など、外食ビジネスをトータルにサポートする機能を一層強化するとともに、グループ連携を密にし、シナジー効果の最大化を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高2,300億円(前期比5.7%増)、営業利益20億円(同22.2%増)、経常利益20億50百万円(同16.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億円(同5.9%増)を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 当期の連結財政状態の概況

(金額表示：百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
総資産	89,257	82,323	6,934
負債	64,785	57,369	7,416
純資産	24,471	24,953	△482

・総資産

当期末の総資産は892億57百万円となりました。前期末に比べ69億34百万円の増加となりました。主に増加したのは、受取手形及び売掛金25億44百万円、たな卸資産18億57百万円、のれん40億65百万円であります。主に減少したのは、現金及び預金7億95百万円、土地3億29百万円、投資有価証券2億4百万円、退職給付に係る資産6億59百万円であります。

・負債

当期末の負債は前期末に比べ74億16百万円増加し、647億85百万円となりました。主に増加したのは、支払手形及び買掛金19億96百万円、長期借入金31億62百万円、短期借入金16億75百万円であります。主に減少したのは、繰延税金負債1億94百万円であります。なお、借入金の総額は310億26百万円(前期261億88百万円)となりました。

・純資産

当期末の純資産は前期末に比べ4億82百万円減少し、244億71百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益による増加8億49百万円、非支配株主持分の増加3億79百万円がある一方で、退職給付に係る調整累計額の減少7億3百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億28百万円、為替換算調整勘定の減少2億45百万円、配当金の支払5億37百万円(前期末1株当たり25円、中間期末1株当たり25円)によるものであります。自己資本比率については当期末26.7%と前連結会計年度末の30.0%に比べ3.3ポイント低下いたしました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

(金額表示：百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,326	2,294	1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,117	△4,069	△2,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,097	4,081	△1,983
現金及び現金同等物期末残高	7,245	7,993	△747

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億26百万円の収入(前期22億94百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による増加19億83百万円(前期13億35百万円)、減価償却費19億63百万円(前期17億4百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、61億17百万円の支出(前期40億69百万円の支出)となりました。これは主に、ディストリビューター事業部門における営業所等の新設移転、キャッシュアンドキャリー事業部門における店舗の新規出店・改装など固定資産の取得等による支出23億73百万円(前期25億60百万円の支出)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出55億37百万円(前期19億90百万円の支出)、フードソリューション事業部門における自社物件の売却など固定資産の売却等による収入16億85百万円(前期5億42百万円の収入)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億97百万円の収入(前期40億81百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入131億50百万円(前期141億円の収入)、長期借入金の返済による支出101億85百万円(前期83億48百万円の支出)、リース債務の返済による支出3億7百万円(前期3億42百万円の返済による支出)、配当金(前期末1株につき25円、中間期末1株につき25円)の支払による支出5億37百万円(前期5億42百万円の支出)によるものであります。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、7億47百万円減少し、72億45百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期
自己資本比率 (%)	30.7	32.0	30.0	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	35.2	34.2	24.9
債務償還年数 (年)	7.7	4.7	11.7	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.7	45.3	33.1	35.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「長期借入金（1年内返済予定含む）」「リース債務等（1年内返済予定含む）」の合計です。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 2016年1月期の末日が休日であったため、当該期がイレギュラーな数値となっております。この影響を除いた調整を行い、上記キャッシュ・フロー指標を再計算しますと次のようになります。

	2016年1月期
自己資本比率 (%)	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5
債務償還年数 (年)	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.2

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業経営にとって適正な利益配分を行うことは、企業が長期間にわたって事業活動を継続する上で非常に重要なこととあります。中でも事業のリスクを負担する株主に対し、そのリスクに相応しい利益が最終的に帰属されているかどうかは、経営として最大の関心を払う必要があると認識いたしております。

次に每期株主に帰属した利益の内、株主に還元する配当額の決定であります。事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な資本構成を勘案し、ROEを向上させる方向で決定したいと考えております。

具体的方針としますと、ネットDEレシオ（純有利子負債／純資産）で0.7～0.9倍程度を現状での適正な資本構成と考え、ネットDEレシオがその範囲で推移する状況において、当面配当性向40%程度を維持したいと考えます。当社は、従来から安定配当を実施しており、1株当たり純利益に連動した利益連動型配当は行っておりません。したがって、提示している配当性向は中期的に達成するものであり、一時的な利益の変動や資金の流出を伴わない特別損失などに影響されません。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。また、次期の配当は、通期連結業績予想に基づき、1株当たり中間配当額25円、期末配当金25円を予定しております。

※DEレシオ、配当性向は連結ベースの数値とします。また、ネットDEレシオの計算に用いる有利子負債は、有利子負債の総額から現預金を差し引いた金額（純有利子負債）といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食を通して社会に貢献する」の経営理念、「美味しさ」そして「安心・安全、健康、環境」のキーワードを基本とし、業務用から家庭用まで、すなわち外食・中食・内食の「食」のあらゆる分野で幅広い商品・サービスを社会に提供する、国内では稀有の「食のオールラウンドプレーヤー」として事業を拡大しております。

人と食との関わりの中で、経営理念、経営のキーワードを基本とした価値ある商品やサービスを提供し、お客様満足度を高めていくこと、更には株主様、お客様、取引先様、社員・従業員、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼され必要とされる経営を実践することが、会社の利益(=株主様の利益)を増大させるものと考えております。

当社グループではこうした基本的な考え方のもと、持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンスと適時情報開示、スピード経営を経営方針とし、企業価値を高める経営を進めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益力の向上を通じて、企業価値を継続的に高めていくことを経営目標の一つとしております。具体的には事業の成長を示す「売上高」と収益力を示す「営業利益」、また最終的に事業のリスクを負担する株主から預かっている資金に対しそのリスクに見合う利回りが確保されているかという観点から「ROE」を中長期的な指標としております。

2018年3月12日に公表いたしました2019年1月期を初年度とする第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2020」(2019年1月期(2018年度)～2021年1月期(2020年度))では、最終年度の2021年1月期に次の財務目標の達成を掲げております。なお、今後の経営環境に不透明感が強く、状況により財務目標を見直す場合があります。

- ①連結売上高 2,350億円
- ②連結営業利益 32億円
- ③ROE 5.5%

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

2020年の東京五輪の開催やインバウンド需要の拡大などもあり、国内景気は緩やかな回復基調が続くと予想されますが、その一方で、原材料価格の高騰による仕入価格の上昇や人件費・物流費の高止まり、加えて日常消費への節約志向の継続や本年予定されている消費税率の引上げ、更には海外経済の不確実性もあり、当社グループにおきましては予断を許さない経営環境が継続すると思われま。

このような状況の中、当社グループは、第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2020」(2019年1月期(2018年度)～2021年1月期(2020年度))のもと、「収益力向上」「グループ連携強化」「海外事業力強化」による、更なる企業価値の向上を目指し、8つの重点施策に沿った具体的な取組みを推進してまいります。

【8つの重点施策】

1. コア事業のシェア拡大
 - ・業務用食品卸の全国展開と関東地区のシェア拡大を図ります。
 - ・海外市場での事業基盤整備とシェア拡大を図ります。
 - ・コア事業の計画的出店・移転・改装・統合による事業基盤の強化を図ります。
2. 商品力・トータルサポート力の強化
 - ・市場・お客様ニーズに即した商品の発掘・開発・調達の強化を図ります。
 - ・顧客ニーズに沿ったコーヒー・PB商品の継続的投入、リニューアルを実施します。
 - ・外食ビジネスをトータルにサポートする機能の更なる強化を図ります。
3. グループ連携強化によるシナジー発揮
 - ・グループ連携強化によるサービス力、販売力の強化を図ります。
4. M&A戦略の更なる加速
 - ・業務用食品卸の事業基盤拡大やコア事業の強化につながるM&A、アライアンスを継続的に進めます。
5. 新たなビジネスモデルの創生・育成
 - ・グループシナジー発揮による新たなビジネスモデルの創生を図ります。
 - ・ワンストップ型キャッシュアンドキャリー「せんどば」の育成を図ります。
6. 人事・給与制度改革の継続
 - ・組織・人材活性化につながる人事・給与制度改革を継続します。
 - ・女性活躍推進に向けた取組みの継続・強化を図ります。
 - ・次代を担う人材の採用・育成強化を図ります。
7. 業革の進化と水平展開による生産性向上

- ・ITを活用した業務改革・業務改善の推進による生産性の向上を図ります。
 - ・生産性向上策のグループ水平展開を図ります。
8. コスト・コントロールの徹底
- ・あらゆるコストの見直しによる損益分岐点の引下げを図ります。
 - ・費用対効果の検証を徹底します。

以上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,131	7,336
受取手形及び売掛金	15,041	17,585
たな卸資産	9,897	11,754
繰延税金資産	387	369
その他	2,973	2,882
貸倒引当金	△34	△58
流動資産合計	36,396	39,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,304	25,961
減価償却累計額	△14,894	△15,352
建物及び構築物(純額)	10,409	10,609
機械装置及び運搬具	5,034	5,474
減価償却累計額	△3,447	△3,885
機械装置及び運搬具(純額)	1,587	1,589
工具、器具及び備品	3,019	3,837
減価償却累計額	△2,236	△2,902
工具、器具及び備品(純額)	782	935
土地	15,819	15,489
建設仮勘定	1	154
リース資産	3,228	3,444
減価償却累計額	△2,558	△2,791
リース資産(純額)	670	652
有形固定資産合計	29,271	29,430
無形固定資産		
のれん	3,586	7,652
ソフトウェア	1,178	1,089
その他	84	153
無形固定資産合計	4,850	8,895
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423	2,218
関係会社株式	1,074	1,038
敷金	4,137	4,189
繰延税金資産	120	187
退職給付に係る資産	3,626	2,967
その他	622	625
貸倒引当金	△200	△165
投資その他の資産合計	11,804	11,062
固定資産合計	45,926	49,387
資産合計	82,323	89,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,079	26,076
短期借入金	8,376	10,051
未払法人税等	291	451
賞与引当金	397	435
ポイント引当金	167	184
製品保証引当金	—	66
資産除去債務	8	—
その他	3,056	3,321
流動負債合計	36,378	40,587
固定負債		
長期借入金	17,812	20,975
事業所閉鎖等引当金	14	9
繰延税金負債	1,338	1,143
資産除去債務	643	696
退職給付に係る負債	368	567
その他	813	806
固定負債合計	20,990	24,198
負債合計	57,369	64,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	13,024	13,336
自己株式	△638	△638
株主資本合計	22,819	23,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	458
繰延ヘッジ損益	△8	△4
為替換算調整勘定	31	△213
退職給付に係る調整累計額	1,185	481
その他の包括利益累計額合計	1,895	722
非支配株主持分	238	617
純資産合計	24,953	24,471
負債純資産合計	82,323	89,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高	207,631	217,666
売上原価	167,976	175,892
売上総利益	39,655	41,774
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,564	4,955
販売促進費	1,845	1,891
貸倒引当金繰入額	△8	46
退職給付費用	25	△29
従業員給料	13,807	14,453
従業員賞与	2,225	2,089
賞与引当金繰入額	402	426
福利厚生費	2,608	2,719
旅費及び交通費	1,159	1,346
水道光熱費	1,650	1,697
リース料	762	812
減価償却費	1,596	1,844
地代家賃	3,414	3,499
その他	3,761	4,383
販売費及び一般管理費合計	37,816	40,137
営業利益	1,838	1,637
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	27	30
その他の金融収益	—	27
その他	220	236
営業外収益合計	247	297
営業外費用		
支払利息	68	94
その他金融費用	19	—
持分法による投資損失	207	24
その他	40	62
営業外費用合計	337	181
経常利益	1,749	1,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	58	537
投資有価証券売却益	0	11
負ののれん発生益	37	—
特別利益合計	96	549
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	131	218
店舗閉鎖損失	115	65
貸倒引当金繰入額	47	—
減損損失	192	12
その他	22	22
特別損失合計	510	318
税金等調整前当期純利益	1,335	1,983
法人税、住民税及び事業税	673	801
法人税等調整額	214	255
法人税等合計	888	1,056
当期純利益	446	927
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△12	77
親会社株主に帰属する当期純利益	458	849

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益	446	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	△228
繰延ヘッジ損益	12	3
為替換算調整勘定	84	△245
退職給付に係る調整額	165	△713
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	491	△1,185
包括利益	938	△258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	972	△323
非支配株主に係る包括利益	△34	65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,087	13,107	△173	23,364
当期変動額					
剰余金の配当			△541		△541
親会社株主に帰属する 当期純利益			458		458
自己株式の取得				△464	△464
連結子会社の増資による 持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	△82	△464	△545
当期末残高	5,344	5,089	13,024	△638	22,819

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	459	△21	△53	997	1,382	295	25,043
当期変動額							
剰余金の配当							△541
親会社株主に帰属する 当期純利益							458
自己株式の取得							△464
連結子会社の増資による 持分の増減							2
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	228	12	84	187	513	△57	455
当期変動額合計	228	12	84	187	513	△57	△89
当期末残高	687	△8	31	1,185	1,895	238	24,953

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,089	13,024	△638	22,819
当期変動額					
剰余金の配当			△537		△537
親会社株主に帰属する 当期純利益			849		849
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	312	△0	311
当期末残高	5,344	5,089	13,336	△638	23,131

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	687	△8	31	1,185	1,895	238	24,953
当期変動額							
剰余金の配当							△537
親会社株主に帰属する 当期純利益							849
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△228	3	△245	△703	△1,173	379	△793
当期変動額合計	△228	3	△245	△703	△1,173	379	△482
当期末残高	458	△4	△213	481	722	617	24,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,335	1,983
減価償却費	1,704	1,963
のれん償却額	483	643
減損損失	192	12
固定資産処分損益(△は益)	80	145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△16
事業所閉鎖等引当金の増加額・減少額(△)	13	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	30
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	74
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	16
負ののれん発生益	△37	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△263	△409
受取利息及び受取配当金	△27	△33
支払利息	68	94
持分法による投資損益(△は益)	207	24
その他金融収益(△)・費用	17	44
固定資産売却損益(△は益)	△56	△537
売上債権の増減額(△は増加)	500	△42
たな卸資産の増減額(△は増加)	△287	△76
その他債権の増減額(△は増加)	△8	128
仕入債務の増減額(△は減少)	△326	108
その他債務の増減額(△は減少)	104	△437
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74	179
その他	△10	128
小計	3,532	4,007
法人税等の支払額	△1,195	△586
利息及び配当金の受取額	27	33
利息の支払額	△69	△94
持分法適用会社からの配当金の受取額	16	9
その他金融収益入金額・その他金融費用支払額(△)	△16	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294	3,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48	△0
定期預金の払戻による収入	—	48
固定資産の取得による支出	△2,560	△2,373
固定資産の売却等による収入	542	1,685
投資有価証券の取得による支出	△9	△12
投資有価証券の売却による収入	3	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,990	△5,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	82
その他	△14	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,069	△6,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△100
長期借入れによる収入	14,100	13,150
長期借入金の返済による支出	△8,348	△10,185
リース債務の返済による支出	△342	△307
自己株式の取得による支出	△464	△0
配当金の支払額	△542	△537
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	—	99
その他	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,081	2,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,318	△747
現金及び現金同等物の期首残高	5,674	7,993
現金及び現金同等物の期末残高	7,993	7,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「フードソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「フードソリューション事業」は、ASP、品質管理サービス、総合建設請負、飲食店等の内装設計・施工など、食材以外で外食ビジネスを補完する様々なソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	139,458	41,547	21,268	5,357	207,631	—	207,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	79,162	1,379	1	4,811	85,353	△85,353	—
計	218,620	42,926	21,269	10,169	292,985	△85,353	207,631
セグメント利益 又は損失(△)	1,841	336	△322	△16	1,838	—	1,838
セグメント資産	37,445	8,635	3,052	27,014	76,147	6,176	82,323
その他の項目							
減価償却費	371	394	148	790	1,704	—	1,704
のれんの償却額	328	72	—	82	483	—	483
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,400	480	67	2,146	5,094	—	5,094

- (注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△85,353百万円は、セグメント内及びセグメント間取引引去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額6,176百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,066	40,564	20,778	13,257	217,666	—	217,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	79,641	1,296	0	4,765	85,704	△85,704	—
計	222,708	41,861	20,778	18,022	303,371	△85,704	217,666
セグメント利益 又は損失(△)	1,431	479	△371	97	1,637	—	1,637
セグメント資産	42,447	8,482	3,880	29,908	84,719	4,538	89,257
その他の項目							
減価償却費	499	392	129	941	1,963	—	1,963
のれんの償却額	421	—	—	221	643	—	643
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,721	501	152	3,576	7,952	—	7,952

- (注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△85,704百万円は、セグメント内及びセグメント間取引引去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額4,538百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	フードソリューション事業	合計		
減損損失	23	147	21	—	192	—	192

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	フードソリューション事業	合計		
減損損失	—	—	—	12	12	—	12

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	フードソリューション事業	合計		
当期償却額	328	72	—	82	483	—	483
当期末残高	3,035	—	—	551	3,586	—	3,586

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	フードソリューション事業	合計		
当期償却額	421	—	—	221	643	—	643
当期末残高	5,042	—	—	2,610	7,652	—	7,652

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

ディストリビューター事業において2017年11月30日を効力発生日としてShimaya Trading Sdn. Bhd. の株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、37百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額 2,297円55銭	1株当たり純資産額 2,217円46銭
1株当たり当期純利益金額 42円46銭	1株当たり当期純利益金額 79円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,953	24,471
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	238	617
(うち非支配株主持分(百万円))	(238)	(617)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,715	23,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数(株)	10,757,421	10,757,334

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	458	849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	458	849
期中平均株式数(株)	10,810,838	10,757,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	(連結子会社) 株式会社エフ・エム・アイ 新株予約権 (普通株式 6,385株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。